

バイオマスの環づくり交付金(ハード事業)及び地域バイオマス利活用交付金(ハード事業)

東北農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体	事業内容	評価年度	事業計画目標	目標達成状況		総合評価			備考
							実績値	達成状況	都道府県		農政局等	
青森県	青森市	青森	青森エコサイクル産業共同組合	新技術等の実証: ホタテ貝殻凍結防止剤製造施設の整備	H20	凍結防止剤製造: 6,000t/年	759t/年	12.6%	施設の稼働開始初期のため、設備操作に不慣れなこと、また、焼成炉・乾燥機等の故障、原料・半製品の移送用配管の詰まりなど設備の不具合が度々発生し、施設の稼働率が低下したため、目標計画を達成できなかった。	本事業は、当該地域で発生するホタテ貝殻のうち、未利用の6千トンを環境に優しい非塩素系の凍結防止剤などに有効利用しようとするものであり、循環社会実現のために重要な役割を担っています。事業主体は設備の改良を行いながら処理量を目標に近づけていくよう努力しているが、目標達成率が著しく低いことから、補助事業者である青森市を通じて、改善計画の策定を指示しているところです。	これまで未利用となっていたホタテの貝殻を凍結防止剤に有効利用しようとするものであり、地域資源の有効利用、循環型社会構築の観点から事業の円滑な推進が望まれる。施設の稼働初年度だったこともあり、調整不具合などにより施設の稼働率が低下し、凍結防止剤の製造量が目標値を下回る結果となっていることから、事業実施主体は、事業運営の改善計画を樹立し、当該計画に基づき目標の達成に努める必要がある。	
岩手県	住田町	住田	(有)気仙環境保全	新技術等の実証: 鶏糞炭化施設の整備	H20	鶏糞炭化物製造: 3,483t/年	1,303t/年	37.4%	本格稼働後、施設の性能(炭化処理)については確認できた。今後は、安定的な施設稼働を確保し、計画どおりの処理と利用を確保したい。	本格稼働後、施設の性能(炭化処理)については確認されており、今後は、安定的な施設稼働を確保し、計画どおりの処理及び生産が継続されるよう指導していく。	鶏糞等を炭化処理し燃料等に活用するものであり、CO2削減対策や地域資源有効活用の観点から事業の円滑な推進が望まれる。設備稼働初年度は、成果物の製造量が目標を下回る結果となったが、その後の運転調整方法の改善により、成果物の製造量は改善されているものの、まだ、目標との間には乖離がみられる。このため、事業実施主体は、目標値との乖離の原因等を明らかにした上で必要な措置を講じ、引き続き目標達成に努める必要がある。	

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体	事業内容	評価年度	事業計画目標	目標達成状況		総合評価			備考
							実績値	達成状況	事業実施主体	都道府県	農政局等	
宮城県	大衡村	宮城	みやぎ生活協同組合	新技術等の実証：堆肥化製造施設の整備	H20	堆肥製造：117t/年	49.3t/年	42.1%	<p>食品残渣による堆肥生産方法が確定するまでに時間を要し、目標に対し4割程度の堆肥生産量となっていたが、堆肥製造に関するノウハウが蓄積し、徐々に受け入れ量を増やすことが可能となったことから、今後堆肥の生産量は計画の数値へと改善されると思われる。</p> <p>また、これらの堆肥を使用した野菜の生産も始まっており、これらの品質等の評価を踏まえ、バイオマスの環によって生産された農作物として、みやぎ生協プライベートブランド商品化に向けた取組みが進むものと思われる。</p>	<p>堆肥製造に関するノウハウも徐々に蓄積され、安定した堆肥生産が可能になりつつある。また、これらの堆肥を使用した野菜生産も始まっている。</p> <p>今後も堆肥の安定生産、並びにこれらの堆肥を使用し生産された農作物のブランド化の取組を、継続して支援していく。</p>	<p>これまで廃棄処分していた食品残渣を堆肥の原材料として有効活用し、農業者との連携によりブランド化に向けた取り組みを目指すものであり、循環型社会の構築、地域産業の振興の観点からも有効である。</p> <p>このため、今後は、堆肥製造の安定を図るとともに消費者ニーズの把握に努め、農業者との連携による有機野菜等のブランド化に向けた戦略的な事業展開が望まれる。</p>	
山形県	西川町	西川	(有)西川清掃・西川町	地域モデルの実証：BDF生成装置の整備	H20	BDF製造：23,166t/年	2,970t/年	12.8%	<p>平成19年度中に品質安定化のための前処理、温度管理等に関する手法について経験を重ねてきており、今後、BDFを利用する車両の台数も増やす予定である。平成19年度の達成率が低かった点については、改善計画を作成し、計画製造量の安定化を図ることとしている。</p>		<p>廃食用油からBDFを製造し、公用車等の利用に供するものであり、CO2削減対策や循環型社会構築の観点から本取組は有効であり、事業の円滑な推進が望まれる。</p> <p>このため、BDFの品質の安定化や製造量の拡大に向けた取組を推進し、BDFの製造と利用の安定継続に努める必要がある。</p>	